

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	下水道事業			担当課名	建設水道課
(予算書コード)	下水道事業会計 収益/資本			担当係名	水道温泉経理係 下水道温泉管理係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	下水道法、下諏訪町下水道条例				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	主として市街地における汚水と雨水を排除するとともに、汚水については適正な処理を行って放流し、雨水については浸水を防ぎ、快適で衛生的な生活環境の構築を図る。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	総収支比率	総収益 ÷ 総費用 × 100	%	目 標	100.0	100.0	100.0
				実 績	102.6	100.8	/
達成率	102.6%	100.8%	/				

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算		
事業費	事業費 A	889,360 千円		870,837 千円		1,020,343 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	1.00 人	2,983 千円	1.00 人	2,948 千円	1.00 人	3,156 千円	
	正規職員人件費 B	2.90 人	19,188 千円	2.90 人	19,050 千円	2.90 人	19,657 千円	
事業費合計 C (A+B)		908,548 千円		889,887 千円		1,040,000 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	64,700 千円		55,500 千円		95,000 千円	
		県の負担	1,298 千円		16,480 千円		11,780 千円	
		町の借入	77,500 千円		49,400 千円		114,700 千円	
		その他	640,324 千円		626,923 千円		637,820 千円	
		うち 使用料・手数料 D	463,715 千円		462,537 千円		460,056 千円	
一般財源 (町の負担)		124,726 千円		141,584 千円		180,700 千円		
受益者負担率 (D/C)		51.039 %		51.977 %		44.236 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	町が行う必要があるか 国・県・民間・住民と役割分担できないか 法律で義務付けられている 下水道事業は町で運営しており、汚水受益者負担及び雨水公費負担の原則によって運営している。
公平性	A	受益者が偏っていないか 適切な費用負担を求めているか 適切である 排除面積及び下水道排除量(使用水量)により、負担額が決定されている。
効率性	A	予算、人員と成果を踏まえ、事業が効率的に行われているか 適切である 上水道使用量の減少に伴い、排除量が減ってきているが、下水道機能を維持するため、施設の長寿命化及び耐震対策を計画的に行っている。
達成度	B	事業の活動成果は目標を上回っているか (下回っている場合は、その理由) 目標値どおりである 今後も目標値を下回ることのないよう、上下水道事業経営戦略に基づき、計画的な事業運営を行っていく。

総合評価	現状維持	健全で安定した運営を持続させるとともに、適切に施設を維持管理し、安心・安全な暮らしの実現のために事業を推進する。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	温泉事業			担当課名	建設水道課
(予算書コード)	温泉事業特別会計			担当係名	水道温泉経理係 下水道温泉管理係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	昭和 年 月 ~ 年 月 (事業に始期又は終期がある場合に記入)				
根拠法令等の名称	下諏訪町温泉事業給湯条例				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	町の活性化及び福祉の向上に寄与し、貴重な地下資源である温泉の有効利用を図るとともに、温泉供給契約者に対して安定した給湯を行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標契約件数	給湯口数	件	目 標	1,728	1,674	1,639
				実 績	1,689	1,654	
達成率	97.7%	98.8%					

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算	
事業費	事業費 A	288,549 千円		276,710 千円		251,494 千円	
	うち 会計年度任用職員人件費	人	千円	人	千円	人	千円
	正規職員人件費 B	3.94 人	26,069 千円	3.94 人	25,881 千円	3.94 人	26,706 千円
事業費合計 C (A+B)		314,618 千円		302,591 千円		278,200 千円	
財源内訳	特定財源	国の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		県の負担	千円	千円	千円	千円	千円
		町の借入	38,900 千円	22,800 千円	千円	千円	千円
		その他	275,718 千円	272,215 千円	千円	千円	273,631 千円
		うち 使用料・手数料 D	275,718 千円	272,215 千円	千円	千円	273,631 千円
一般財源 (町の負担)		0 千円	7,576 千円	千円	千円	4,569 千円	千円
受益者負担率 (D/C)		87.636 %		89.961 %		98.358 %	

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	B	町以外では行えない 町は、温泉の有効利用の検討から温泉を統合し、福祉の向上のため温泉事業を開始して、各戸給湯を行っている。
公平性	B	検討の余地がある 給湯加入戸数が、町全体の16%余りであるため、企業的な考えに立った自力運営に努めていかなければならない。
効率性	A	適切である 温泉加入者は、年々減少傾向にあり、事業収入も減少してきているため、経費節減に努めるとともに、施設は計画的に点検、修繕、更新等を実施して、緊急対応や故障等を最小限にしていく。
達成度	B	目標値どおりである 目標値をわずかに下回ったものの、ほぼ目標値どおりであった。給湯口数は年々減少しているが、安定供給を図るための施設整備を行い、湯量を確保しながら加入促進に努めたい。

総合評価	現状維持	安定的な財源確保に努めるとともに、令和3年度策定の「下諏訪町温泉事業経営戦略」を基に、効率的な修繕計画等により、引き続き健全な事業運営を行っていく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	

令和4年度事務事業評価シート

【基本事項】

事務事業名	水道事業			担当課名	建設水道課
(予算書コード)	水道事業会計 収益/資本			担当係名	水道温泉経理係 上水道管理係
事業区分	単年度予算	運営方法	直 営		
事業の開始・終了	年	月 ~	年	月	(事業に始期又は終期がある場合に記入)
根拠法令等の名称	水道法、下諏訪町水道事業給水条例				

【事業の概要及び分析】

事業の目的 (誰に対して) (何のために) (何を行うか)	水道事業者に、安価で安全な水道水を安定して供給できるよう、水源や水道施設の整備及び維持管理を計画的に行う。						
事業の活動成果 (事業の実施によりどのような状態にしたいか)	指標名	指標の算出方法	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度
	総収支比率	総収益 ÷ 総費用 × 100	%	目 標	100.0	100.0	100.0
				実 績	102.2	103.4	/
達成率	102.2%	103.4%	/				

【投入されたコスト・業務量】

		令和3年度決算		令和4年度決算		令和5年度予算		
事業費	事業費 A	382,859 千円		399,794 千円		459,071 千円		
	うち 会計年度任用職員人件費	2.00 人	2,601 千円	2.00 人	2,927 千円	3.00 人	3,264 千円	
	正規職員人件費 B	6.60 人	43,669 千円	6.60 人	43,355 千円	6.60 人	44,736 千円	
事業費合計 C (A+B)		426,528 千円		443,149 千円		503,807 千円		
財源内訳	特定財源	国の負担	千円		千円		千円	
		県の負担	千円		18,278 千円		千円	
		町の借入	44,000 千円		60,000 千円		100,000 千円	
		その他	265,315 千円		263,395 千円		260,100 千円	
		うち 使用料・手数料 D	252,550 千円		237,303 千円		233,402 千円	
一般財源 (町の負担)		117,213 千円		101,476 千円		143,707 千円		
受益者負担率 (D/C)		59.211 %		53.549 %		46.328 %		

【事業の評価】

区 分	評 価	説 明
妥当性	A	法律で義務付けられている 水道事業は町で運営しており、水道料金等により経営されている。今後は、経営の効率化・安全性の確保に努めるためにも、水道法の改正等を注視していく必要がある。
公平性	A	適切である 量水器を検針することにより、使用水量を確定し、水道料金を算定して利用者の負担としている。
効率性	A	適切である 県内の上水道事業としては、一番安価な水道料金で運営しているが、給水収益が減少傾向になっていることから、現状に見合った投資計画、財政計画に沿って事業を進めていく。
達成度	B	目標値どおりである 今後も目標値を下回ることはないよう、上下水道事業経営戦略に基づき、計画的な事業運営を行っていく。

総合評価	現状維持	財政状況は年々厳しくなってきたが、計画的かつ健全な運営を継続するため、引き続き上下水道事業経営戦略に基づき、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組んでいく。
前年度の総合評価 (評価が変わった場合はその理由)	現状維持	